

資産運用を促進するための金融教育

現在、日本の家計は少子高齢化等の社会問題に伴い、老後に向けた資産形成への不安や子育てにかかる資金の増大等に直面し、資産運用への関心を高めている。また、政府も 2024 年より NISA 制度を大幅に刷新するなど、自助努力による資産形成を推奨する動きを強めている。しかしながら日本の家計金融資産は預貯金に偏重しており、未だ貯蓄から資産形成への流れが達成されているとは言い難い。こうした現状を改善するために、金融教育の観点からできることを議論してほしい。その際、貯蓄から資産形成への流れがなぜ必要なのかを整理した上で、目的達成のための金融教育のあり方を考えてほしい。

【論点 1】：家計が投資すべき意義と投資が進まない理由

海外と日本の資産形成ないし投資環境を比較したうえで、預貯金偏重や少子高齢化・子育て費用等の問題を踏まえ、なぜ投資をするべきなのかを考えてもらいたい。また、家計の資産形成が促進されることで、家計・政府・企業という経済主体、そして社会全体にどのようなメリット・デメリットがあるのか考えてほしい。そして、リスク性資産への投資が進んでいない原因はどこにあるのか、日本人のマネー観等も考慮に入れた上で考えてほしい。

【論点 2】：金融教育の目的

学生や社会人を年代別に分け、(幼稚園児、小学生、中学生、高校生、大学生、若年社会人、高齢者等、必要に応じて段階分けを行ってほしい)金融教育の目的を明らかにしてほしい。また、2022 年から高校の家庭科の授業における金融教育として投資・運用などが必修化された。これに伴い、投資教育が教育内容に含まれるようになったことを踏まえて、他の年代における金融教育の目的の変化についても述べてほしい。

【論点 3】：現在の日本の金融教育の課題

①論点 2 で挙げた目的と現状の金融教育との乖離、②海外と日本の金融教育施策の違いの 2 点を踏まえた上で、現在の日本における金融教育の課題を明らかにしてほしい。また、2022 年から家庭科の授業で必修化された高校での金融教育についても、どのような課題があるか考えてほしい。

【論点 4】：資産運用を促進させるためには具体的にどういった教育が必要なのか

上記論点 2,3 を踏まえて、家計が資産運用を行えるようにするにはどのような知識や考え方が必要になるのかを考えてもらいたい。そして、それを習得するためにどういった教育が必要になるのか、年代別に、具体的な施策まで考えてほしい。その際、実現可能性や金融教育を行う主体と提供の場についても考えてもらいたい。また留意点で示した内容についても施策を提案する場合は具体的に明記してほしい。

【留意点 1】：金融教育における外部機関の役割

資産運用を促進するにあたっては、証券会社等の金融機関や、金融経済教育推進機構等の公的機関による金融教育への取り組みの必要性が増している。そこで、すでに外部機関が行っている取り組みを踏まえた上で、今後各外部機関に求められる金融教育の取り組みを考えてほしい。また、各外部機関が金融教育を行うことによるメリット・デメリットについても言及してほしい。

【留意点 2】：新たな NISA 制度をはじめとする税制優遇制度の活用

2024 年に改正された NISA 制度をはじめとする税制優遇制度は、認知度はあるものの内容理解度や利用率に関しては未だ低い。これらの課題を踏まえ、税制優遇制度を広く活用してもらうために、金融教育の観点からどのような方策をとるべきか。新たな NISA 制度やその他の税制優遇制度の概要を踏まえて考えてほしい。

【留意点 3】：子供の教育に関わる大人への取り組み

学生が金融教育を受ける上では、外部講師への依頼等の手段を用いない限り、指導する教員にも相応の金融知識が求められる。教員の金融知識を高めるためにはどのような取り組みを行うべきか、教員にかかる負担についても考慮しながら考えてほしい。また、子供の教育に大きな影響を及ぼす親への金融教育に関しても同時に考えてほしい。